



平成18年1月期 中間決算短信(連結)

平成17年9月22日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9632 本社所在都道府県 東京都
 (URL) http://www.subaru-kougyou.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 小林 憲治
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 鈴木 誠之 TEL (03)3213-2861
 中間決算取締役会開催日 平成17年9月22日
 親会社等の名称 東宝不動産株式会社(コード番号: 8833) 親会社等における当社の議決権所有比率52.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年7月中間期の連結業績(平成17年2月1日～平成17年7月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年7月中間期	10,150 (11.6)	322 (△31.6)	387 (△25.6)
16年7月中間期	9,097 (△7.7)	471 (△17.2)	520 (△16.2)
17年1月期	16,665	476	537

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年7月中間期	△1,267 (—)	△47 90	—
16年7月中間期	386 (11.6)	14 59	—
17年1月期	400	14 25	—

(注) ① 持分法投資損益 17年7月中間期 40百万円 16年7月中間期 28百万円 17年1月期 3百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年7月中間期 26,464,624株 16年7月中間期 26,504,865株 17年1月期 26,496,529株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年7月中間期	19,505	14,764	75.7	558 08
16年7月中間期	20,549	16,226	79.0	612 36
17年1月期	20,668	16,159	78.2	609 51

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年7月中間期 26,456,799株 16年7月中間期 26,498,982株 17年1月期 26,475,150株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年7月中間期	1,985	△13	72	5,766
16年7月中間期	876	△218	△94	5,445
17年1月期	△232	△705	△221	3,721

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年1月期の連結業績予想(平成17年2月1日～平成18年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,500	330	△1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △49円14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社22社および関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(道 路 事 業)

当社が道路の維持清掃・補修工事および道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)協立商店に作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)(※1)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部分を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)ハマグリーン(※1)は、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。

当社は子会社(株)トーハイサービス、(株)グローウェイおよび関連会社(株)アイアックスに対して経営業務の指導等を行っております。

(レ ジャ ー 事 業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

当社はハイウェイカードおよび銘水等の物品販売業務を行っております。また、有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を子会社スバル食堂(株)に委託しております。

子会社(株)ケイ・エス商事へは当社から銘水を販売するとともに、同社より食品を仕入れております。

(不 動 産 事 業)

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地および子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っておりますが、その運営は同社に委託しております。

子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理および清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)水質研究所、スバル食品(株)、(株)高速道路管理(※2)、阪神塗装(株)(※3)との営業取引はありません。

(※1) 平成17年6月10日付けで当社の子会社となっております。

(※2) 阪神高速道路公団から受託した交通管理業務契約が当中間連結会計期間中に終了いたしましたので、当社との業務指導取引もなくなっております。

(※3) 当中間連結会計期間中に営業を休止しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念として、レジャー事業、道路事業、不動産事業の経営を行っており、映画興行と飲食店経営を通して豊かな生活を提供するとともに、道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図りながら、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業の成長・発展のために、内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、道路事業基地整備等を含め今後の事業展開のための有効投資にあてる所存であります。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の回復により景気は緩やかな上昇が続くものと思われませんが、原油価格の高騰や輸出の停滞など先行き不透明な状況であり、当社の主力事業であります道路事業におきましては、国および地方自治体等の厳しい財政事情による公共事業費の削減、価格競争の激化等受注競争は一層激しさを増し、また、他事業におきましても厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、地域子会社の活用を図って地方自治体からの受注確保に努める等営業力を一層強化し、価格競争に対しましても永年培った技術力を活かすとともに、合理的なコストの節減等道路事業運営の効率化を図って競争力を強化してまいります。

なお、本年6月に高速道路の道路保全工事を主とするハイウェイ開発㈱の株式を取得し、子会社化しております。

レジャー事業の映画興行については、「有楽町スバル座」のイメージにふさわしい上映作品の選定に努め、観客増を図ってまいります。

飲食事業については、飲食店間の競争が続くなか、お客様サービスの向上に努めるとともに収益性改善のための効率化を図ってまいります。

不動産事業については、所有ビルのテナント環境を維持するためのメンテナンスを継続するとともに、道路事業基地移転に伴う社有地を有効活用し、安定的な収益性の確保に努めてまいります。

なお、盛岡駅前パーキングを本年12月下旬の完成をめぐり立体駐車場として建て替え工事中であります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

当社の取締役会は取締役9名で構成され、うち2名が社外取締役であり、原則として月1回開催する定例取締役会と必要がある場合に開催する臨時取締役会において、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。

また、必要に応じて常務会を開催し、当社およびグループ全般の経営に関する重要な業務事項の審議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名中、社外監査役は2名となっており、原則として月1回開催する定例取締役会、その他重要な会議に出席し業務執行の適法性についてのチェック、財産の状況調査を行うなど監査体制の充実を図っております。

さらに、当社グループ全体で企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するなど、コンプライアンス経営の取り組みを推進しております。

また、個人情報保護法に対応するため、個人情報の保護を重要な会社の責務と位置づけ「個人情報管理規定」を制定し、周知徹底に取り組んでおります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
東宝不動産株式会社	親会社	52.4% (0.6%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
東宝株式会社	親会社	54.1% (53.8%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所

(注) 1. 東宝株式会社は東宝不動産株式会社の親会社であります。

2. 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合を内数で記載しております。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	東宝不動産株式会社
理由	東宝不動産株式会社は、当社の議決権の52.4%(間接所有を含む)を保有する親会社であり、当社の社外取締役2名および監査役1名は同社の代表取締役社長・相談役・常勤監査役を兼務する人的関係にあります。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社グループは、親会社の東宝不動産株式会社が不動産賃貸の不動産事業を基盤としており、東宝株式会社が映画・演劇を主要事業としており、当社が道路事業を主要事業とするなど事業活動や経営判断においては自主独立性が尊重されております。

また、親会社等との取引につきましては東宝不動産株式会社との事業上の取引は軽微であります。東宝株式会社とは「有楽町スバル座」の映画興行に関する業務提携に伴う事業上の取引があります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資の増加傾向が続き、雇用情勢の改善を背景として個人消費に持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

当連結グループ各社はこのような情勢のもと積極的な営業活動を展開いたしました結果、中間連結会計期間の売上高は101億5千万円(前年同期比11.6%増)となりました。利益につきましては経常利益は3億8千7百万円(前年同期比25.6%減)となり、固定資産の減損会計を早期適用し特別損失を計上しましたことにより、中間純損失は12億6千7百万円(前年同期は3億8千6百万円の間中純利益)となりました。

以下、セグメント別の概況は次のとおりであります。(業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております)

道路事業：当連結グループの道路事業関連各社は、国および地方自治体等の財政悪化による公共事業費の削減、本年10月に民営化をひかえた道路四公団の事業費削減等の影響を受け、また、同業他社との価格競争も一段と激しさを増し、依然として厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のもと安全管理・施工管理・品質管理のさらなる徹底を図り、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました結果、売上高は90億4千9百万円(前年同期比14.3%増)となりましたものの、発注単価の見直し等もあり営業利益は4億2千万円(前年同期比24.4%減)となりました。

レジャー事業：映画興行は「香港国際警察」「宇宙戦争」など話題作品もありましたが、全般に低調な成績に推移いたしました。また、5月下旬より4週間にわたり場内リニューアルのため休館いたしましたこともあり、劇場内売店を含め業績は前年同期を下回りました。

飲食事業は、飲食店間競争激化のなかでメニューの工夫とサービスの向上に努めるとともに一部店舗の改装など売上増を図るため一層の営業努力を続けてまいりましたが、売上高は前年同期を下回りました。しかしながら利益につきましては、店舗運営方法の見直しの効果もあり改善いたしました。

高速道路回数通行券およびハイウェイカードの販売受託業務による手数料収入は、高速道路料金所でのETCシステムの普及と偽造券防止対策により、高速道路回数通行券が本年1月末に販売中止となりましたので業績は前年同期を下回りました。

飲食物品の販売については、ほぼ前年並みの業績で推移いたしました。

以上のことから、レジャー事業全体の売上高は10億2千万円(前年同期比2.5%減)となり、わずかに営業利益(602千円。前年同期は1千5百万円の営業損失)となりました。

不動産事業：当事業のビル賃貸収入はきめ細やかな営業活動とメンテナンスを行ってまいりましたが一部テナントの退出等や、盛岡駐車を改築するにあたり事業所を一時閉鎖したことなどから、売上高は2億3千6百万円(前年同期比9.8%減)となり、営業利益は1億2千万円(前年同期比12.6%減)となりました。

2. 財 政 状 態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ20億4千4百万円増加いたしました。これは主に当中間連結会計期間の営業活動による資金が増加したことによるものであります。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は57億6千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億8千5百万円(前年同期比126.5%増)となりました。これは仕入債務および前受金(未成工事受入金)等の減少により資金が減少したものの、売上債権、たな卸資産(未成工事支出金)の減少等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1千3百万円(前年同期比93.9%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却等により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7千2百万円(前年同期は9千4百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年7月中間期	平成17年7月中間期	平成17年1月期
自己資本比率(%)	79.0	75.7	78.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.2	54.1	44.1
債務償還年数(年)	0.0	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	643.8	703.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

債務償還年数(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成17年1月期の債務償還年数は有利子負債がないため記載しておりません。また、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

3. 通 期 の 見 通 し

通期の業績予想としましては、売上高は185億円(前期比11.1%増)、経常利益は3億3千万円(前期比38.6%減)、また、減損損失15億円を見込んでおり当期純損失は13億円を予想しております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,860,668		4,453,773		2,588,861		
2 受取手形及び売掛金	※3	1,723,809		1,616,439		2,438,776		
3 有価証券		1,603,368		1,417,631		1,244,691		
4 親会社株式		44,347		46,407		45,528		
5 たな卸資産		1,242,807		1,039,446		2,141,961		
6 繰延税金資産		88,790		63,995		52,436		
7 その他		699,450		258,753		613,312		
流動資産合計		9,263,242	45.1	8,896,447	45.6	9,125,568	44.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,217,287		1,177,262		1,164,642		
(2) 機械装置 及び運搬具		666,580		698,016		731,960		
(3) 土地		4,478,153		3,468,942		4,707,112		
(4) その他		89,458		263,933		79,425		
有形固定資産合計		6,451,479	31.4	5,608,155	28.8	6,683,142	32.3	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		—		43,455		—		
(2) その他		17,901		18,812		18,147		
無形固定資産合計		17,901	0.1	62,268	0.3	18,147	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,439,547		2,409,526		2,408,455		
(2) 差入保証金		962,302		1,047,599		961,452		
(3) 繰延税金資産		301,295		248,697		282,583		
(4) 保険積立金		—		1,080,948		—		
(5) その他		1,182,633		206,678		1,257,305		
貸倒引当金		△68,784		△54,744		△68,604		
投資その他の資産 合計		4,816,994	23.4	4,938,705	25.3	4,841,192	23.4	
固定資産合計		11,286,375	54.9	10,609,128	54.4	11,542,482	55.8	
資産合計		20,549,617	100.0	19,505,576	100.0	20,668,051	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金 ※3	1,044,601		974,550		982,121	
2	短期借入金	20,000		150,000		—	
3	一年内返済予定長期 借入金	—		132,000		—	
4	未払法人税等	301,106		228,146		208,307	
5	賞与引当金	134,593		112,739		98,520	
6	前受金	358,885		335,181		945,481	
7	その他	543,044		710,870		408,019	
	流動負債合計	2,402,231	11.7	2,643,488	13.6	2,642,449	12.8
II	固定負債						
1	長期借入金	—		224,000		—	
2	繰延税金負債	250,859		195,488		253,369	
3	退職給付引当金	295,433		330,239		279,242	
4	役員退職慰労引当金	619,352		596,023		596,081	
5	長期預り保証金	315,468		316,208		315,468	
	固定負債合計	1,481,113	7.2	1,661,959	8.5	1,444,162	7.0
	負債合計	3,883,345	18.9	4,305,448	22.1	4,086,612	19.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	439,292	2.1	435,196	2.2	421,936	2.0
(資本の部)							
I	資本金	1,331,000	6.5	1,331,000	6.8	1,331,000	6.4
II	資本剰余金	1,057,028	5.1	1,057,028	5.4	1,057,028	5.1
III	利益剰余金	13,865,401	67.5	12,387,666	63.6	13,779,490	66.7
IV	その他有価証券 評価差額金	13,095	0.1	44,129	0.2	39,585	0.2
V	自己株式	△39,545	△0.2	△54,893	△0.2	△47,602	△0.2
	資本合計	16,226,979	79.0	14,764,931	75.7	16,159,502	78.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計	20,549,617	100.0	19,505,576	100.0	20,668,051	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,097,681	100.0		10,150,541	100.0		16,665,567	100.0
II 営業費	※1		7,766,543	85.4		8,909,909	87.8		14,422,383	86.5
売上総利益			1,331,138	14.6		1,240,632	12.2		2,243,183	13.5
III 一般管理費	※2		859,461	9.4		918,074	9.0		1,766,292	10.6
営業利益			471,676	5.2		322,557	3.2		476,891	2.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		10,964			17,190			38,037		
2 受取配当金		9,654			9,907			10,164		
3 持分法による 投資利益		28,130			40,204			3,650		
4 その他		29,712	78,461	0.9	22,487	89,791	0.9	68,997	120,849	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		1,435			2,938			2,777		
2 その他		28,537	29,973	0.4	22,294	25,233	0.3	57,646	60,424	0.4
経常利益			520,165	5.7		387,115	3.8		537,317	3.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		1,140			7,193			7,270		
2 役員退職慰労引当金 戻入額		—			766			42,153		
3 保険解約返戻金		188,995			58,333			238,284		
4 その他		—	190,135	2.1	14,384	80,677	0.8	—	287,707	1.7
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—			—			3,878		
2 会員権評価損		—			700			2,850		
3 減損損失	※3	—			1,493,847			—		
4 その他		—	—	—	75,894	1,570,441	15.5	1,166	7,895	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			710,301	7.8		△1,102,649	△10.9		817,129	4.9
法人税、住民税 及び事業税		294,545			201,860			360,004		
法人税等調整額		5,918	300,463	3.3	△43,809	158,050	1.5	51,851	411,855	2.5
少数株主利益			23,104	0.2		6,892	0.1		5,079	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			386,733	4.3		△1,267,591	△12.5		400,193	2.4

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I		1,057,028		1,057,028		1,057,028	
II		1,057,028		1,057,028		1,057,028	
(利益剰余金の部)							
I		13,592,806		13,779,490		13,592,806	
II							
1		386,733		—		400,193	
2		10,269	397,002	—	—	10,269	410,463
III							
1		—		1,267,591		—	
2		99,407		99,281		198,779	
3		25,000 (750)	124,407	24,950 (850)	1,391,823	25,000 (750)	223,779
IV		13,865,401		12,387,666		13,779,490	

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)		710,301	△1,102,649	817,129
2 減価償却費		184,650	169,647	383,179
3 減損損失		—	1,493,847	—
4 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△140	△6,693	△320
5 賞与引当金の増減額 (減少は△)		16,370	6,219	△19,703
6 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△13,358	△46,968	△29,549
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少は△)		△19,045	△54,085	△42,316
8 受取利息及び受取配当金		△20,618	△27,098	△48,201
9 支払利息		1,435	2,938	2,777
10 投資有価証券売却損益 (利益は△)		16,000	△14,184	16,000
11 投資有価証券評価損		—	—	3,878
12 持分法による投資利益		△28,130	△40,204	△3,650
13 有形固定資産除売却損益 (利益は△)		8,652	7,329	18,624
14 会員権売却損益(利益は△)		—	—	1,166
15 会員権評価損		—	700	2,850
16 保険解約返戻金		△188,995	△58,333	△238,284
17 役員賞与の支払額		△25,000	△24,950	△25,000
18 売上債権の増減額 (増加は△)		669,750	1,369,657	△45,217
19 たな卸資産の増減額 (増加は△)		467,318	1,119,165	△431,834
20 仕入債務の増減額 (減少は△)		△137,275	△607,104	△199,755
21 前受金の増減額(減少は△)		△427,138	△610,299	159,456
22 未払消費税等の増減額 (減少は△)		18,272	80,688	△59,339
23 その他		△205,186	478,067	△194,763
小計		1,027,861	2,135,689	67,127
24 利息及び配当金の受取額		20,613	28,595	48,895
25 利息の支払額		△1,361	△2,823	△2,547
26 法人税等の支払額		△170,658	△176,397	△345,881
営業活動による キャッシュ・フロー		876,455	1,985,063	△232,405

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△14,000	△71,000	△75,000
2 定期預金の払戻による収入		11,000	77,000	16,000
3 有価証券の売却等による 収入		100,000	—	100,000
4 投資有価証券の取得 による支出		△550,000	△200,000	△550,000
5 投資有価証券の売却等 による収入		234,000	330,234	234,000
6 新規連結子会社の取得 による収入		—	142,572	—
7 有形固定資産の取得 による支出		△163,065	△354,203	△537,535
8 有形固定資産の売却 による収入		2,747	12,713	3,526
9 貸付による支出		△30,950	△45,897	△85,824
10 貸付金の回収による収入		28,223	68,152	46,300
11 保険積立金の積立 による支出		△151,185	△109,949	△344,716
12 保険積立金の解約等 による収入		320,130	114,827	486,095
13 その他		△5,045	22,288	1,934
投資活動による キャッシュ・フロー		△218,146	△13,261	△705,219
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		960,000	300,000	1,380,000
2 短期借入金の 返済による支出		△950,000	△462,000	△1,390,000
3 長期借入れによる収入		—	400,000	—
4 長期借入金の 返済による支出		—	△58,000	—
5 自己株式の取得による支出		△3,366	△7,290	△11,422
6 配当金の支払額		△100,034	△99,373	△199,207
7 その他		△760	△760	△760
財務活動による キャッシュ・フロー		△94,160	72,575	△221,390
IV 現金及び現金同等物 の増減額		564,148	2,044,376	△1,159,015
V 現金及び現金同等物 の期首残高		4,861,345	3,721,873	4,861,345
VI 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		19,542	—	19,542
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	5,445,036	5,766,250	3,721,873

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 (12社) 主要な連結子会社の名称 ㈱太陽道路 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウェイ 非連結子会社であった京阪道路サービス㈱は、重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8社 は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 (13社) 主要な連結子会社の名称 ㈱太陽道路 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱については株式持分の100%を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 9社 は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 南関東ハイウェイ・サービス㈱ 子会社としなかった理由 連結子会社であるハイウェイ開発㈱は、上記会社の議決権の55%を所有しておりますが、上記会社は平成17年 3月 29日開催の臨時株主総会で解散を決議し、外部の清算人のもとで清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 (12社) 主要な連結子会社の名称 ㈱太陽道路 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウェイ 非連結子会社であった京阪道路サービス㈱は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8社 は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞ れ中間純損益および利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社である㈱アイ アックスは、中間決算日は異 なっておりますが、連結上必 要な調整がある場合を除き、 原則として当該会社の中間会 計期間に係る中間財務諸表を 用いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以 上、50%以下を自己の計算に おいて所有しているにもかか わらず関連会社としなかった 当該他の会社等の名称 ㈱大化社 関連会社としなかった理由 連結子会社であるハイウエイ 開発㈱は、㈱大化社の議決権 の33%を所有しております が、同株式は一時的に取得し たものであるため、関連会社 としておりません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞ れ連結純損益および利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用か ら除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社である㈱アイ アックスは、決算日は異なっ ておりますが、連結上必要な 調整がある場合を除き、原則 として当該会社の事業年度に 係る財務諸表を用いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																											
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結会計期間と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結会計期間と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結会計年度と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東京ハイウェイ</td> <td>9月30日</td> <td>中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>㈱太陽道路</td> <td>6月30日</td> <td>6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	㈱東京ハイウェイ	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。	㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</td> <td>9月30日</td> <td>中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>㈱太陽道路</td> <td>6月30日</td> <td>6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。	㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東京ハイウェイ</td> <td>年1回 3月31日</td> <td>連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>㈱太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	㈱東京ハイウェイ	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。	㈱太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い																											
㈱東京ハイウェイ	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。																											
㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い																											
㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。																											
㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																											
㈱東京ハイウェイ	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。																											
㈱太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																											
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、中間連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社12社のうち7社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 原則として税抜方式によっております。</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち8社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社12社のうち7社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が1,493,847千円少なく計上され、その影響により税金等調整前中間純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前中間連結会計期間において、投資その他の資産「その他」に含めて記載しておりました「保険積立金」(前中間連結会計期間949,796千円)については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。これにより、一般管理費が8,051千円増加し、営業利益および経常利益が8,051千円減少し、税金等調整前中間純損失が8,051千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度末 (平成17年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,669,714千円</p> <p>※2 担保に供している資産 投資有価証券 10,334千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理にあつては、手形交換日をもって決済の処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13,516千円 支払手形 3,219千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,192,126千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有価証券 10,043千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理にあつては、手形交換日をもって決済の処理をしてしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 24,165千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,784,070千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有価証券 10,189千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)</p> <p>※3 —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 繰入額 109,527千円 退職給付費用 31,123千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 537,529千円 賞与引当金 繰入額 25,065千円 退職給付費用 20,901千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,979千円 減価償却費 11,604千円</p>	<p>※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 繰入額 87,622千円 退職給付費用 25,046千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 581,234千円 賞与引当金 繰入額 25,116千円 退職給付費用 19,597千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,809千円 減価償却費 10,002千円</p>	<p>※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金 繰入額 78,337千円 退職給付費用 58,722千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 1,199,230千円 賞与引当金 繰入額 20,182千円 退職給付費用 32,145千円 役員退職慰労引当金繰入額 42,470千円 貸倒引当金繰入額 4,250千円 減価償却費 24,208千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																
※3	<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="595 472 995 936"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都 調布市 他3件</td> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td>土 地</td> <td>978,941千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>24,949千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 千代田区 他6件</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建 物</td> <td>122,892千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,206千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">愛知県 名古屋 他1件</td> <td rowspan="3">道路作業 基地他</td> <td>土 地</td> <td>37,165千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>12,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,964千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">千葉県 千葉市 他3件</td> <td rowspan="2">遊 休 資 産</td> <td>土 地</td> <td>222,062千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>13,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,493,847千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値(割引率4.7%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都 調布市 他3件	賃 貸 不動産	土 地	978,941千円	建 物	24,949千円	その他	42千円	東京都 千代田区 他6件	店舗等	建 物	122,892千円	その他	21,206千円	愛知県 名古屋 他1件	道路作業 基地他	土 地	37,165千円	建 物	12,508千円	その他	60,964千円	千葉県 千葉市 他3件	遊 休 資 産	土 地	222,062千円	建 物	13,112千円	※3
場 所	用 途	種 類	減損損失																															
東京都 調布市 他3件	賃 貸 不動産	土 地	978,941千円																															
		建 物	24,949千円																															
		その他	42千円																															
東京都 千代田区 他6件	店舗等	建 物	122,892千円																															
		その他	21,206千円																															
愛知県 名古屋 他1件	道路作業 基地他	土 地	37,165千円																															
		建 物	12,508千円																															
		その他	60,964千円																															
千葉県 千葉市 他3件	遊 休 資 産	土 地	222,062千円																															
		建 物	13,112千円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,860,668千円	現金及び預金勘定 4,453,773千円	現金及び預金勘定 2,588,861千円
有価証券勘定 1,603,368千円	有価証券勘定 1,417,631千円	有価証券勘定 1,244,691千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △19,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △69,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △75,000千円
現金及び現金同等物 5,445,036千円	一年償還債券 △36,154千円	一年償還債券 △36,680千円
	現金及び現金同等物 5,766,250千円	現金及び現金同等物 3,721,873千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,108</td> <td>12,164</td> <td>6,944</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>43,359</td> <td>26,286</td> <td>17,072</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>3,954</td> <td>3,426</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,421</td> <td>41,877</td> <td>24,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,805千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,449千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	19,108	12,164	6,944	その他 (有形固 定資産)	43,359	26,286	17,072	無形固 定資産	3,954	3,426	527	合計	66,421	41,877	24,544	1年以内	10,655千円	1年超	13,888千円	合計	24,544千円	支払リース料	6,320千円	減価償却費相当額	6,320千円	未経過リース料		1年以内	12,644千円	1年超	15,805千円	合計	28,449千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,108</td> <td>15,349</td> <td>3,759</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>55,313</td> <td>36,638</td> <td>18,674</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>3,954</td> <td>3,954</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,376</td> <td>55,941</td> <td>22,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,434千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,805千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	19,108	15,349	3,759	その他 (有形固 定資産)	55,313	36,638	18,674	無形固 定資産	3,954	3,954	—	合計	78,376	55,941	22,434	1年以内	8,678千円	1年超	13,756千円	合計	22,434千円	支払リース料	5,024千円	減価償却費相当額	5,024千円	未経過リース料		1年以内	12,644千円	1年超	3,161千円	合計	15,805千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,108</td> <td>13,757</td> <td>5,351</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>46,545</td> <td>30,675</td> <td>15,869</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>3,954</td> <td>3,822</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,607</td> <td>48,254</td> <td>21,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,696千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,127千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	19,108	13,757	5,351	その他 (有形固 定資産)	46,545	30,675	15,869	無形固 定資産	3,954	3,822	131	合計	69,607	48,254	21,353	1年以内	8,305千円	1年超	13,047千円	合計	21,353千円	支払リース料	12,696千円	減価償却費相当額	12,696千円	未経過リース料		1年以内	12,644千円	1年超	9,483千円	合計	22,127千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	19,108	12,164	6,944																																																																																																																	
その他 (有形固 定資産)	43,359	26,286	17,072																																																																																																																	
無形固 定資産	3,954	3,426	527																																																																																																																	
合計	66,421	41,877	24,544																																																																																																																	
1年以内	10,655千円																																																																																																																			
1年超	13,888千円																																																																																																																			
合計	24,544千円																																																																																																																			
支払リース料	6,320千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	6,320千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年以内	12,644千円																																																																																																																			
1年超	15,805千円																																																																																																																			
合計	28,449千円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	19,108	15,349	3,759																																																																																																																	
その他 (有形固 定資産)	55,313	36,638	18,674																																																																																																																	
無形固 定資産	3,954	3,954	—																																																																																																																	
合計	78,376	55,941	22,434																																																																																																																	
1年以内	8,678千円																																																																																																																			
1年超	13,756千円																																																																																																																			
合計	22,434千円																																																																																																																			
支払リース料	5,024千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	5,024千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年以内	12,644千円																																																																																																																			
1年超	3,161千円																																																																																																																			
合計	15,805千円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																	
建物	19,108	13,757	5,351																																																																																																																	
その他 (有形固 定資産)	46,545	30,675	15,869																																																																																																																	
無形固 定資産	3,954	3,822	131																																																																																																																	
合計	69,607	48,254	21,353																																																																																																																	
1年以内	8,305千円																																																																																																																			
1年超	13,047千円																																																																																																																			
合計	21,353千円																																																																																																																			
支払リース料	12,696千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	12,696千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年以内	12,644千円																																																																																																																			
1年超	9,483千円																																																																																																																			
合計	22,127千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年7月31日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	46,271	112,025	65,753
債券	1,242,903	1,185,784	△57,118
その他	80,000	80,050	50
合計	1,369,174	1,377,859	8,684

2 時価評価されていない主な有価証券(平成16年7月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,495
マネー・マネージメント・ファンド	1,250,942
中期国債ファンド	352,425
合計	1,774,863

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年7月31日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	45,704	122,018	76,313
債券	1,142,765	1,123,231	△19,533
その他	80,000	80,047	47
合計	1,268,469	1,325,296	56,826

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年7月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,495
マネー・マネージメント・ファンド	742,989
中期国債ファンド	332,345
フリーファイナンシャルファンド	306,141
合計	1,552,971

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年1月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	42,392	119,154	76,761
債券	1,242,834	1,203,459	△39,375
その他	80,000	80,037	37
合計	1,365,227	1,402,651	37,423

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,495
マネー・マネージメント・ファンド	855,570
中期国債ファンド	352,440
合計	1,379,506

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)および前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため該当記載事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

	(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,920,305	954,521	222,854	9,097,681	—	9,097,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91,555	39,023	130,579	(130,579)	—
計	7,920,305	1,046,077	261,878	9,228,260	(130,579)	9,097,681
営業費用	7,364,504	1,061,432	124,460	8,550,396	75,607	8,626,004
営業利益又は 営業損失(△)	555,800	△15,354	137,417	677,864	(206,187)	471,676

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、交通管理、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は205,049千円であります。

当中間連結会計期間

	(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,049,031	897,208	204,301	10,150,541	—	10,150,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	122,951	31,936	154,887	(154,887)	—
計	9,049,031	1,020,160	236,237	10,305,429	(154,887)	10,150,541
営業費用	8,628,542	1,019,557	116,185	9,764,285	63,698	9,827,983
営業利益	420,489	602	120,051	541,144	(218,586)	322,557

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、交通管理、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は215,518千円であります。

前連結会計年度

	(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,263,570	1,959,389	442,608	16,665,567	—	16,665,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	198,131	75,959	274,091	(274,091)	—
計	14,263,570	2,157,520	518,567	16,939,658	(274,091)	16,665,567
営業費用	13,646,172	2,167,258	251,733	16,065,164	123,511	16,188,675
営業利益又は 営業損失(△)	617,397	△9,737	266,834	874,494	(397,602)	476,891

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……………主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、交通管理、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……………映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……………不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は395,264千円であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため記載すべき事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度とも、海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 612.36円	1株当たり純資産額 558.08円	1株当たり純資産額 609.51円
1株当たり中間純利益 14.59円	1株当たり中間純損失 47.90円	1株当たり当期純利益 14.25円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	386,733	△1,267,591	400,193
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(千円)	—	—	22,550
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	386,733	△1,267,591	377,643
普通株式の期中平均株式数(株)	26,504,865	26,464,624	26,496,529

(生産、受注及び販売の状況)

当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注高及び受注残高

区分	当中間連結会計期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	11,659,779	8.3	6,964,445	3.5
レジャー事業	—	—	—	—
不動産事業	—	—	—	—
合計	11,659,779	8.3	6,964,445	3.5

- (注) 1. 当連結グループでは道路事業以外は受注生産を行っていません。
2. 受注高および受注残高には、消費税等は含まれていません。

(2) 売上実績

区分	当中間連結会計期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	9,049,031	14.3
レジャー事業	1,020,160	△2.5
不動産事業	236,237	△9.8
計	10,305,429	11.7
セグメント間の内部売上高または振替高控除額	△154,887	—
差引営業収入	10,150,541	11.6

- (注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成18年1月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年9月22日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9632 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.subaru-kougyou.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 小林 憲治
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 鈴木 誠之 TEL (03)3213-2861
 中間決算取締役会開催日 平成17年9月22日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年10月14日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年7月中間期の業績(平成17年2月1日～平成17年7月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年7月中間期	5,302 (6.2)	393 (△5.4)	443 (△2.0)
16年7月中間期	4,994 (△11.0)	416 (△23.1)	452 (△22.9)
17年1月期	9,295	522	580

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年7月中間期	△1,036 (—)	△39 16
16年7月中間期	262 (△24.7)	9 91
17年1月期	320	11 47

- (注) ① 期中平均株式数 17年7月中間期 26,464,624株 16年7月中間期 26,504,865株 17年1月期 26,496,529株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年7月中間期	3 75	—
16年7月中間期	3 75	—
17年1月期	—	7 50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年7月中間期	12,642	10,395	82.2	392 93
16年7月中間期	13,686	11,600	84.8	437 76
17年1月期	13,682	11,565	84.5	436 22

- (注) 期末発行済株式数 17年7月中間期 26,456,799株 16年7月中間期 26,498,982株 17年1月期 26,475,150株
 期末自己株式数 17年7月中間期 163,201株 16年7月中間期 121,018株 17年1月期 144,850株

2. 18年1月期の業績予想(平成17年2月1日～平成18年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	9,340	400	△1,110	3 75	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △41円96銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,039,825		1,874,117		897,800	
2 受取手形	※4	96,472		131,007		162,099	
3 売掛金		1,136,367		1,068,503		1,826,831	
4 有価証券	※2	782,164		784,058		478,421	
5 たな卸資産		590,947		569,284		1,012,193	
6 繰延税金資産		19,823		17,729		11,952	
7 短期貸付金		—		853,777		—	
8 その他		933,984		111,848		896,634	
流動資産合計		5,599,586	40.9	5,410,326	42.8	5,285,933	38.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		900,514		753,532		862,445	
(2) 土地		3,829,119		2,975,927		4,058,079	
(3) その他		598,423		721,051		669,914	
有形固定資産計		5,328,057	38.9	4,450,511	35.2	5,590,438	40.9
2 無形固定資産							
(1) 借地権		194,037		194,037		194,037	
(2) その他		10,498		8,935		9,962	
無形固定資産計		204,535	1.5	202,972	1.6	204,000	1.5
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		1,024,051		889,333		1,007,449	
(2) 関係会社株式		487,827		587,827		487,827	
(3) 差入保証金		816,644		820,071		815,715	
(4) その他		287,474		329,208		350,837	
貸倒引当金		△61,430		△48,050		△59,400	
投資その他の資産計		2,554,568	18.7	2,578,390	20.4	2,602,430	19.0
固定資産合計		8,087,161	59.1	7,231,875	57.2	8,396,869	61.4
資産合計		13,686,747	100.0	12,642,201	100.0	13,682,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		645,116		539,512		657,862		
2 一年内返済予定長期借入金		—		132,000		—		
3 未払法人税等		189,804		193,122		136,563		
4 引当金		40,000		37,000		31,000		
5 その他	※3	405,755		355,584		485,292		
流動負債合計		1,280,676	9.3	1,257,219	10.0	1,310,717	9.6	
II 固定負債								
1 長期借入金		—		224,000		—		
2 繰延税金負債		258,648		203,326		261,858		
3 退職給付引当金		87,659		87,001		77,488		
4 役員退職慰労引当金		141,307		155,800		149,446		
5 長期預り保証金		318,178		319,068		318,178		
固定負債合計		805,794	5.9	989,197	7.8	806,972	5.9	
負債合計		2,086,470	15.2	2,246,417	17.8	2,117,689	15.5	
(資本の部)								
I 資本金		1,331,000	9.7	1,331,000	10.5	1,331,000	9.7	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,057,028		1,057,028		1,057,028		
資本剰余金合計		1,057,028	7.7	1,057,028	8.4	1,057,028	7.7	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		332,750		332,750		332,750		
2 任意積立金		4,572,750		4,772,192		4,572,750		
3 中間(当期) 未処分利益		4,317,386		2,924,338		4,275,328		
利益剰余金合計		9,222,886	67.4	8,029,280	63.5	9,180,828	67.1	
IV その他有価証券 評価差額金		28,907	0.2	33,368	0.2	43,858	0.3	
V 自己株式		△39,545	△0.2	△54,893	△0.4	△47,602	△0.3	
資本合計		11,600,277	84.8	10,395,784	82.2	11,565,113	84.5	
負債及び資本合計		13,686,747	100.0	12,642,201	100.0	13,682,803	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,994,202	100.0	5,302,000	100.0	9,295,297	100.0
II 営業費		4,174,159	83.6	4,483,596	84.6	7,981,657	85.9
売上総利益		820,043	16.4	818,403	15.4	1,313,639	14.1
III 一般管理費		403,934	8.1	424,695	8.0	791,614	8.5
営業利益		416,108	8.3	393,707	7.4	522,025	5.6
IV 営業外収益	※1	61,392	1.3	66,688	1.3	107,630	1.1
V 営業外費用	※2	24,766	0.5	16,770	0.3	48,740	0.5
経常利益		452,735	9.1	443,625	8.4	580,916	6.2
VI 特別利益		990	0.0	6,743	0.1	7,270	0.1
VII 特別損失	※3	—	—	1,355,743	25.6	4,328	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損 失(△)		453,725	9.1	△905,374	△17.1	583,858	6.3
法人税、住民税 及び事業税		190,000		188,000		262,000	
法人税等調整額		1,024	191,024	△57,108	130,891	1,843	263,843
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)		262,701	5.3	△1,036,266	△19.5	320,014	3.4
前期繰越利益		4,054,685		3,960,604		4,054,685	
中間配当額		—		—		99,371	
中間(当期)未処分 利益		4,317,386		2,924,338		4,275,328	

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が1,337,828千円少なく計上され、その影響により税引前中間純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産「その他」に含めて記載しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間 427,000千円)については、資産の総額の100分の 5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。これにより、一般管理費が8,051千円増加し、営業利益および経常利益が8,051千円減少し、税引前中間純損失が8,051千円増加しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,642,812千円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供しております。 投資有価証券 10,334千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p> <p>※3 このうち未払消費税等が含まれております。 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して表示しております。</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理にあつては、手形交換日をもって決済の処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 10,573千円</p>	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,740,113千円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供しております。 有価証券 10,043千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理にあつては、手形交換日をもって決済の処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 21,412千円</p>	<p>※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,719,190千円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供しております。 有価証券 10,189千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,646千円 有価証券利息 5,791千円 受取配当金 39,580千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,014千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,966千円 有価証券利息 8,209千円 受取配当金 39,646千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,015千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,654千円 有価証券利息 24,377千円 受取配当金 39,790千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,556千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,892</td> <td>889</td> <td>8,002</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,892</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td colspan="3">8,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,002千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,805千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,449千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	8,892	889	8,002	その他(有形固定資産)			合計	8,892	889	8,002			1年以内	1,778千円	1年超	6,224千円	合計	8,002千円	支払リース料	1,039千円	減価償却費相当額	1,039千円	未経過リース料		1年以内	12,644千円	1年超	15,805千円	合計	28,449千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,892</td> <td>2,667</td> <td>6,224</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,892</td> <td>2,667</td> </tr> <tr> <td colspan="3">6,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	8,892	2,667	6,224	その他(有形固定資産)			合計	8,892	2,667	6,224			1年以内	1,778千円	1年超	4,446千円	合計	6,224千円	支払リース料	889千円	減価償却費相当額	889千円	未経過リース料		1年以内	12,644千円	1年超	3,161千円	合計	15,805千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,892</td> <td>1,778</td> <td>7,113</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,892</td> <td>1,778</td> </tr> <tr> <td colspan="3">7,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	8,892	1,778	7,113	その他(有形固定資産)			合計	8,892	1,778	7,113			1年以内	1,778千円	1年超	5,335千円	合計	7,113千円	支払リース料	1,778千円	減価償却費相当額	1,778千円	未経過リース料		1年以内	12,644千円	1年超	9,483千円	合計	22,127千円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																												
8,892	889	8,002																																																																																																												
その他(有形固定資産)																																																																																																														
合計	8,892	889																																																																																																												
8,002																																																																																																														
1年以内	1,778千円																																																																																																													
1年超	6,224千円																																																																																																													
合計	8,002千円																																																																																																													
支払リース料	1,039千円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,039千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	12,644千円																																																																																																													
1年超	15,805千円																																																																																																													
合計	28,449千円																																																																																																													
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																												
8,892	2,667	6,224																																																																																																												
その他(有形固定資産)																																																																																																														
合計	8,892	2,667																																																																																																												
6,224																																																																																																														
1年以内	1,778千円																																																																																																													
1年超	4,446千円																																																																																																													
合計	6,224千円																																																																																																													
支払リース料	889千円																																																																																																													
減価償却費相当額	889千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	12,644千円																																																																																																													
1年超	3,161千円																																																																																																													
合計	15,805千円																																																																																																													
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																												
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																												
8,892	1,778	7,113																																																																																																												
その他(有形固定資産)																																																																																																														
合計	8,892	1,778																																																																																																												
7,113																																																																																																														
1年以内	1,778千円																																																																																																													
1年超	5,335千円																																																																																																													
合計	7,113千円																																																																																																													
支払リース料	1,778千円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,778千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	12,644千円																																																																																																													
1年超	9,483千円																																																																																																													
合計	22,127千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年7月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式および関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間(平成17年7月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式および関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度(平成17年1月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式および関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 437.76円	1株当たり純資産額 392.93円	1株当たり純資産額 436.22円
1株当たり中間純利益 9.91円	1株当たり中間純損失 39.16円	1株当たり当期純利益 11.47円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	262,701	△1,036,266	320,014
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(千円)	—	—	16,000
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	262,701	△1,036,266	304,014
普通株式の期中平均株式数(株)	26,504,865	26,464,624	26,496,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。